

令和4事業年度

財 務 諸 表

【 一 般 勘 定 】

独立行政法人国際協力機構

法人番号 9010005014408

貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日現在)

(単位：円)

【一般勘定】

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		303,887,380,371
棚卸資産		
貯蔵品	389,807,208	
未成受託業務支出金	540,442,429	930,249,637
前渡金		20,594,446,651
前払費用		25,022,108
未収収益		353,790
未収入金		1,940,086,132
賞与引当金見返(注)		1,364,163,199
開発投融資短期貸付金		6,500,000
移住投融資短期貸付金		
貸倒引当金	△ 63,455	48,594
仮払金		55,929,636
立替金		2,820,335

流動資産合計

328,807,000,453

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	43,666,286,881	
減価償却累計額	△ 21,005,140,853	22,661,146,028
構築物	1,594,653,759	
減価償却累計額	△ 1,183,897,640	410,756,119
機械装置	266,066,045	
減価償却累計額	△ 179,133,581	86,932,464
車両運搬具	2,361,748,013	
減価償却累計額	△ 1,597,547,134	764,200,879
工具器具備品	2,476,905,287	
減価償却累計額	△ 1,396,491,100	1,080,414,187
土地	14,177,935,458	
減損損失累計額	△ 8,710,639	14,169,224,819
建設仮勘定		649,624,096

有形固定資産合計

39,822,298,592

2 無形固定資産

商標権		3,769,430
電話加入権		969,150
ソフトウェア		2,025,185,417
ソフトウェア仮勘定		703,705,918
無形固定資産合計		2,733,629,915

3 投資その他の資産

長期性預金		192,000,000
開発投融資長期貸付金		52,000,000
移住投融資長期貸付金		
貸倒引当金	△ 57,183,730	39,112
移住投融資に係る破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権	78,020,538	
貸倒引当金	△ 78,020,538	0
長期前払費用		15,255,468
未収財源措置予定額(注)		2,262,964
退職給付引当金見返(注)		13,261,170,966
差入保証金		1,692,084,737
投資その他の資産合計		15,214,813,247

固定資産合計

57,770,741,754

資産合計

386,577,742,207

負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務 (注)	63,662,403,204	
無償資金協力事業資金	218,148,074,505	
預り寄附金 (注)	450,739,807	
未払金	23,616,224,116	
未払費用	257,633,516	
リース債務	91,409,316	
前受金	798,113,675	
預り金	134,957,558	
前受収益	403,700	
賞与引当金	1,364,163,199	
流動負債合計		308,524,122,596
II 固定負債		
資産見返負債 (注)	8,347,636,966	
長期リース債務	84,691,167	
長期預り金	30,340	
退職給付引当金	13,261,170,966	
資産除去債務	400,933,583	
固定負債合計		22,094,463,022
負債合計		330,618,585,618
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	61,152,034,684	
資本金合計		61,152,034,684
II 資本剰余金		
資本剰余金	8,597,907,113	
その他行政コスト累計額 (注)		
減価償却相当累計額 (一) (注)	△ 21,174,747,792	
減損損失相当累計額 (一) (注)	△ 8,710,639	
利息費用相当累計額 (一) (注)	△ 7,064,139	
除売却差額相当累計額 (一) (注)	△ 11,662,450,425	
資本剰余金合計		△ 24,255,065,882
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金 (注)	16,386,752,751	
当期末処分利益	2,675,435,036	
(うち当期総利益)	(2,675,435,036)	
利益剰余金合計		19,062,187,787
純資産合計		55,959,156,589
負債純資産合計		386,577,742,207

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

経常費用			
業務費			
重点課題・地域事業関係費	74,602,362,053		
JICA開発大学院連携関係費	6,017,695,346		
民間企業等連携事業関係費	2,949,959,717		
国内連携・外国人材受入等事業関係費	13,009,460,956		
実施基盤強化関係費	4,319,763,273		
間接業務費	41,801,605,428		
無償資金協力事業費	108,682,123,838		
施設整備費	21,681,063		
受託経費	66,988,219		
寄附金事業費	124,400,084		
減価償却費	1,868,596,993	253,464,636,970	
一般管理費		11,855,680,520	
貸倒引当金繰入		8,220,381	
雑損		2,308,829	
経常費用合計		<u>265,330,846,700</u>	
経常収益			
運営費交付金収益(注)		103,454,342,312	
無償資金協力事業資金収入		108,682,123,838	
受託収入			
国又は地方公共団体からの受託収入	66,991,525	66,991,525	
開発投融资収入		153,927	
移住投融资収入		888,608	
施設費収益(注)		19,938,399	
財源措置予定額収益(注)		1,742,664	
寄附金収益(注)		124,400,084	
賞与引当金見返に係る収益(注)		1,364,163,199	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		1,245,944,140	
資産見返負債戻入(注)		2,025,719,617	
財務収益			
受取利息	7,376,667		
外国為替差益	253,387,190	260,763,857	
雑益		1,543,835,945	
経常収益合計		<u>218,791,008,115</u>	
経常損失		46,539,838,585	
臨時損失			
固定資産除却損		86,386,231	
固定資産売却損		627,518	87,013,749
臨時利益			
資産見返負債戻入(注)		72,640,439	
固定資産売却益		13,111,661	85,752,100
当期純損失			<u>46,541,100,234</u>
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>49,216,535,270</u>
当期総利益			<u><u>2,675,435,036</u></u>

(注) 独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目

純資産変動計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【一般勘定】

	I 資本金		II 資本剰余金						III 利益剰余金(又は繰越欠損金)				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額			前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期非処分利益(又は当期未処理損失)	繰上り当期末繰越損失(又は当期繰越損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計		
				減価償却相当累計額(一)	減損損失相当累計額(一)	利息費用相当累計額(一)						除却相当累計額(一)	
当期末残高	61,400,219,559	61,400,219,559	8,117,820,008	△ 20,420,557,011	△ 10,204,839	△ 7,124,075	△ 11,015,617,156	△ 23,335,860,073	754,814,788	71,733,994,544	-	84,696,663,865	122,761,203,371
当期末残高													
I 資本の当期変動額													
不要財産に係る国庫納付等による減資	△ 248,184,875	△ 248,184,875											
II 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得			480,087,105										
固定資産の除売却				357,074,998	1,491,200		△ 646,833,289	△ 288,267,071					
減価償却				△ 1,111,265,779				△ 1,111,265,779					
時の経過による資産除去債務の増加						59,936		59,936					
III 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額													
(1) 利益処分又は損失の処理													
前中期目標期間からの繰越								65,603,288,021					
利益処分による積立								△ 71,733,994,544					
国庫納付金の納付								72,488,809,332					
(2) その他								△ 19,093,375,864					
当期純利益(又は当期純損失)													
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 46,541,100,234	△ 46,541,100,234	△ 46,541,100,234	△ 46,541,100,234	
当期変動額合計	△ 248,184,875	△ 248,184,875	480,087,105	△ 754,190,781	1,491,200	59,936	△ 646,833,289	△ 919,385,809	15,631,937,963	△ 69,058,559,508	2,675,435,036	△ 65,634,476,098	△ 66,802,046,782
当期末残高	61,152,034,684	61,152,034,684	8,597,907,113	△ 21,174,747,792	△ 8,710,639	△ 7,064,139	△ 11,062,450,425	△ 24,255,065,882	16,386,752,751	-	2,675,435,036	19,062,187,787	55,959,156,889

キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

【一般勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	事業支出	△ 146,876,454,655
	無償資金協力事業費支出	△ 101,794,959,841
	受託経費支出	△ 183,005,365
	人件費支出	△ 17,788,023,943
	その他の業務支出	△ 611,921,080
	運営費交付金収入	171,335,162,000
	無償資金協力事業資金収入	153,161,031,659
	受託収入	379,794,451
	貸付金利息収入	1,047,031
	寄附金収入	126,245,207
	その他の業務収入	4,257,883,376
	小計	62,006,798,840
	利息の受取額	7,386,477
	国庫納付金の支払額	△ 23,677,102,651
	業務活動によるキャッシュ・フロー	38,337,082,666
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 3,121,975,780
	固定資産の売却による収入	19,561,755
	施設費による収入	712,360,039
	貸付金の回収による収入	8,811,925
	定期預金の預入による支出	△ 60,000,000,000
	定期預金の払戻による収入	60,000,000,000
	長期性預金の預入による支出	△ 190,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,571,242,061
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 88,696,211
	国庫納付金の支払額	△ 248,184,875
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336,881,086
IV	資金に係る換算差額	226,445,679
V	資金増加額（又は△減少額）	35,655,405,198
VI	資金期首残高	262,231,975,173
VII	資金期末残高	297,887,380,371

利益の処分に関する書類

【一般勘定】

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>2,675,435,036</u>
当期総利益	2,675,435,036	
II 利益処分額		
積立金	2,675,435,036	<u><u>2,675,435,036</u></u>

重要な会計方針

【一般勘定】

当年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する改訂内容は令和5年度から適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

また、期中に災害援助のために突発的に発生した災害援助業務については、当該業務の予算、期間等を見積もることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができないため、費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	1～50年
構築物	1～42年
機械装置	1～17年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	1～15年

また、特定の償却資産（「独立行政法人会計基準」第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（「独立行政法人会計基準」第91）に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、役職員への賞与の支払いに備えるため、役職員に対する賞与の支給見込額のうち、当年度に帰属する額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準及び退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。また、数理計算上の差異及び過去勤務費用の損益処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：その発生年度に一括して損益処理しております。

過去勤務費用：その発生年度に一括して損益処理しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付見込額を退職給付債務とする方法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。また、運営費交付金により掛金及び年金積立不足額に対して財源措置がなされる見込みである確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 引当金等の計上根拠及び計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については延滞債権等への移行率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. 未収財源措置予定額の計上基準

施設整備費補助金に係る補助事業に要する費用のうち、後年度において財源措置が予定される金額について、「独立行政法人会計基準」第84に基づき計上しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

10. 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

無償資金協力の会計処理

当機構は、無償資金協力における贈与のために日本国政府から交付を受けた資金について、受領時点では無償資金協力事業資金として流動負債に計上しております。

その後、当該交付の目的に従い被援助国政府等に資金贈与が行われたときに、無償資金協力事業費として業務費に計上し、同額を当該流動負債から無償資金協力事業資金収入として経常収益に振替計上しております。

11. 会計方針の変更

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）を当年度より適用しております。

12. 表示方法の変更

当年度より、セグメント区分の新設及び内容の組替えに伴い、損益計算書の経常費用のうち、「国内連携事業関係費」を「国内連携・外国人材受入等事業関係費」に名称変更し、「重点課題・地域事業関係費」の一部を「JICA 開発大学院連携関係費」（新設）及び「国内連携・外国人材受入等事業関係費」に組替えをしております。

注記事項

【一般勘定】

(貸借対照表関係)

1. 固定資産減損関係

減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

資産名称	用途	場所	種類	帳簿価額
中部センター	管理・研修・宿泊施設	愛知県	建物	1,822,789,741
		名古屋市	構築物	94,007,566

(2) 認められた減損の兆候の概要

新型コロナウイルスの蔓延に伴い施設利用者数が減少しているため、減損の兆候を認めております。

(3) 減損の兆候の有無について、複数の固定資産を一体として判定した場合における、当該資産の概要及び当該資産が一体としてそのサービスを提供するものと認められた理由

減損の兆候が認められた固定資産は管理・研修・宿泊施設であり、建物と構築物の双方があることで所期の機能を果たしうるものであることから、一体としてサービスを提供するものと認められます。

(4) 減損の認識に至らなかった根拠

当該固定資産の施設利用者数の減少は新型コロナウイルスの蔓延に伴う一時的なものであり、当該固定資産は経常的に保守管理を行い、使用目的に従った機能を現に有しているとともに、将来においても継続的に当該固定資産を使用していく計画を立てていることから、減損を認識しておりません。

2. 無償資金協力に係る贈与資金

無償資金協力は、日本国政府から贈与資金の交付を受けて、当機構が被援助国政府等との贈与契約に基づき実施しております。令和4年度末の贈与契約に係る贈与未実行残高は302,478,857,249円であります。

3. 独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産

その他行政コスト累計額のうち、政府からの出資を財源に取得した資産に係る金額は24,983,177,203円であります。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	266,817,333,363 円
自己収入等	△2,010,145,607 円
機会費用	131,619,610 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	264,938,807,366 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和5年3月末利回りを参考に0.320%で計算しております。

(2) 公務員からの出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が出向元に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、当機構での勤務期間に対応する部分について、内規に基づき計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、現金、普通預金及び当座預金であります。

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

(令和5年3月31日現在)

現金及び預金	303,887,380,371 円
定期預金	△6,000,000,000 円
<hr/>	
資金の期末残高	297,887,380,371 円

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	109,796,699 円
--------	---------------

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

一般勘定は、資金運用については短期的な預金及び公社債等に限定し、資金調達については主務大臣により認可された運営費交付金を主としており、財政融資資金、金融機関からの借入及び財投機関債の発行は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、職員の退職給付に充てるため、確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	23,320,249,136
勤務費用	965,532,599
利息費用	121,004,373
数理計算上の差異の当期発生額	125,041,695
退職給付の支払額	△1,405,023,021
過去勤務費用の当期発生額	0
制度加入者からの拠出額	59,840,737
期末における退職給付債務	23,186,645,519

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	9,869,404,485
期待運用収益	197,388,089
数理計算上の差異の当期発生額	△231,753,562
事業主からの拠出額	400,560,399
退職給付の支払額	△369,965,595
制度加入者からの拠出額	59,840,737
期末における年金資産	9,925,474,553

(3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	10,110,007,106
年金資産	△9,925,474,553
積立型制度の未積立退職給付債務	184,532,553
非積立型制度の未積立退職給付債務	13,076,638,413
小計	13,261,170,966
未認識数理計算上の差異	0
未認識過去勤務費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,261,170,966
退職給付引当金	13,261,170,966
前払年金費用	0
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	13,261,170,966

(4) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	965,532,599
利息費用	121,004,373
期待運用収益	△197,388,089
数理計算上の差異の当期の費用処理額	356,795,257
過去勤務費用の当期の費用処理額	0
臨時に支払った割増退職金	0
合計	1,245,944,140

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	43%
生命保険会社一般勘定	4%
その他	10%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産長期期待運用収益率は、保有している年金資産の構成、過去の運用実績、市場の動向等を考慮し決定しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	確定給付企業年金	0.23%
	退職一時金	0.74%
	長期期待運用収益率	2.00%

3. 確定拠出制度

当機構の確定拠出制度への要拠出額は、45,354,884円であります。

(リース取引関係)

1. オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料

貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	3,722,400円
貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	13,648,800円

2. ファイナンス・リース取引が当期の損益に与える影響額は△97,094円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、2,675,532,130円であります。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の概要

本部ビルについて、建物賃借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額と算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は5年、割引率は△0.048%から0.529%を採用しております。

3. 当年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	400,993,519
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	△59,936
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	400,933,583

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細書
【一般勘定】

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,922,552,937	286,714,495	140,207,302	4,069,060,130	1,163,802,492	253,431,718	0	0	2,905,257,638
	構築物	237,089,085	6,987,738	15,899,629	228,177,194	111,579,952	15,562,547	0	0	116,597,242
	機械装置	191,159,782	18,224,270	0	209,384,052	130,204,964	15,791,916	0	0	79,179,088
	車両運搬具	2,350,037,661	91,771,509	83,049,884	2,358,759,286	1,594,857,280	243,247,592	0	0	763,902,006
	工具器具備品	2,038,445,145	200,829,444	118,019,744	2,121,254,845	1,224,194,911	221,903,710	0	0	897,059,934
	計	8,739,284,610	604,527,456	357,176,559	8,986,635,507	4,224,639,599	749,937,483	0	0	4,761,995,908
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	39,750,230,863	480,087,105	633,091,217	39,597,226,751	19,841,338,361	1,087,060,094	0	0	19,755,888,390
	構築物	1,371,979,527	0	5,502,962	1,366,476,565	1,072,317,688	23,606,180	0	0	294,158,877
	機械装置	56,681,993	0	0	56,681,993	48,928,617	599,505	0	0	7,753,376
	車両運搬具	2,988,727	0	0	2,988,727	2,689,854	0	0	0	298,873
	工具器具備品	361,580,582	0	5,930,140	355,650,442	172,296,189	0	0	0	183,354,253
	計	41,543,461,692	480,087,105	644,524,319	41,379,024,478	21,137,570,709	1,111,265,779	0	0	20,241,453,769
有形固定資産 (非償却資産)	土地	14,177,935,458	0	0	14,177,935,458	0	0	8,710,639	0	14,169,224,819
	建設仮勘定	466,364,801	540,582,099	357,322,804	649,624,096	0	0	0	0	649,624,096
	計	14,644,300,259	540,582,099	357,322,804	14,827,559,554	0	0	8,710,639	0	14,818,848,915
有形固定資産合計	建物	43,672,783,800	766,801,600	773,298,519	43,666,286,881	21,005,140,853	1,340,491,812	0	0	22,661,146,028
	構築物	1,609,068,612	6,987,738	21,402,591	1,594,653,759	1,183,897,640	39,168,727	0	0	410,756,119
	機械装置	247,841,775	18,224,270	0	266,066,045	179,133,581	16,391,421	0	0	86,932,464
	車両運搬具	2,353,026,388	91,771,509	83,049,884	2,361,748,013	1,597,547,134	243,247,592	0	0	764,200,879
	工具器具備品	2,400,025,727	200,829,444	123,949,884	2,476,905,287	1,396,491,100	221,903,710	0	0	1,080,414,187
	土地	14,177,935,458	0	0	14,177,935,458	0	0	8,710,639	0	14,169,224,819
	建設仮勘定	466,364,801	540,582,099	357,322,804	649,624,096	0	0	0	0	649,624,096
	計	64,927,046,561	1,625,196,660	1,359,023,682	65,193,219,539	25,362,210,308	1,861,203,262	8,710,639	0	39,822,298,592
無形固定資産 (減価償却費)	商標権	7,444,573	3,845,985	0	11,290,558	7,521,128	496,184	0	0	3,769,430
	ソフトウェア	5,624,114,226	303,092,955	38,208,509	5,888,998,672	3,863,813,255	1,118,155,970	0	0	2,025,185,417
	計	5,631,558,799	306,938,940	38,208,509	5,900,289,230	3,871,334,383	1,118,652,154	0	0	2,028,954,847
無形固定資産 (減価償却相当額)	商標権	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
	計	1,139,550	0	0	1,139,550	1,139,550	0	0	0	0
無形固定資産 (非償却資産)	商標権	3,845,985	0	3,845,985	0	0	0	0	0	0
	電話加入権	3,278,100	0	2,308,950	969,150	0	0	0	0	969,150
	ソフトウェア仮勘定	295,862,323	643,667,693	235,824,098	703,705,918	0	0	0	0	703,705,918
	計	302,986,408	643,667,693	241,979,033	704,675,068	0	0	0	0	704,675,068
無形固定資産合計	商標権	12,430,108	3,845,985	3,845,985	12,430,108	8,660,678	496,184	0	0	3,769,430
	電話加入権	3,278,100	0	2,308,950	969,150	0	0	0	0	969,150
	ソフトウェア	5,624,114,226	303,092,955	38,208,509	5,888,998,672	3,863,813,255	1,118,155,970	0	0	2,025,185,417
	ソフトウェア仮勘定	295,862,323	643,667,693	235,824,098	703,705,918	0	0	0	0	703,705,918
	計	5,935,684,757	950,606,633	280,187,542	6,606,103,848	3,872,473,933	1,118,652,154	0	0	2,733,629,915
投資その他の資産	長期性預金	2,000,000	190,000,000	0	192,000,000	0	0	0	0	192,000,000
	開発投融資長期貸付金	58,500,000	0	6,500,000	52,000,000	0	0	0	0	52,000,000
	移住投融資長期貸付金	17,050,820	40,210,272	77,362	57,183,730	0	0	0	0	57,183,730
	貸倒引当金(固定)	△16,941,688	△40,210,272	△7,342	△57,144,618	0	0	0	0	△57,144,618
	移住投融資に係る破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権	303,132,315	24,420,694	249,532,471	78,020,538	0	0	0	0	78,020,538
	貸倒引当金(固定)	△303,132,315	0	△225,111,777	△78,020,538	0	0	0	0	△78,020,538
	長期前払費用	6,661,400	14,222,012	5,627,944	15,255,468	0	0	0	0	15,255,468
	未収財源措置予定額	520,300	1,742,664	0	2,262,964	0	0	0	0	2,262,964
	差入保証金	1,667,329,387	105,939,108	81,183,758	1,692,084,737	0	0	0	0	1,692,084,737
	退職給付引当金見返	13,450,844,651	845,383,741	1,035,057,426	13,261,170,966	0	0	0	0	13,261,170,966
	計	15,185,964,870	1,181,708,219	1,152,859,842	15,214,813,247	0	0	0	0	15,214,813,247

(注) 退職給付引当金見返については、重要な会計方針4に記載しております。

(2) 棚卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	286,182,905	397,608,376	0	293,984,073	0	389,807,208	
備蓄物資	286,182,905	397,608,376	0	293,984,073	0	389,807,208	
日本	51,423,676	0	0	0	0	51,423,676	
アメリカ	67,824,540	103,639,374	0	24,462,817	0	147,001,097	
シンガポール	124,111,005	129,803,006	0	128,759,554	0	125,154,457	
アラブ首長国連邦	32,756,724	164,165,996	0	140,761,702	0	56,161,018	
パラオ	5,076,454	0	0	0	0	5,076,454	
マーシャル	4,990,506	0	0	0	0	4,990,506	
未成受託業務支出金	335,913,524	204,528,905	0	0	0	540,442,429	
計	622,096,429	602,137,281	0	293,984,073	0	930,249,637	

(3) 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	その他		
その他の短期貸付金						
開発投融資貸付金	6,500,000	6,500,000	6,500,000	0	6,500,000	
移住投融資貸付金	54,594	58,402	54,594	△ 5,053	63,455	
小 計	6,554,594	6,558,402	6,554,594	△ 5,053	6,563,455	
その他の長期貸付金						
開発投融資貸付金	58,500,000	0	0	6,500,000	52,000,000	
移住投融資貸付金	320,183,135	64,630,966	2,148,663	247,461,170	135,204,268	
小 計	378,683,135	64,630,966	2,148,663	253,961,170	187,204,268	
計	385,237,729	71,189,368	8,703,257	253,956,117	193,767,723	

(注) 当期減少額のその他は、長期から短期への振替、債務緩和・減免及び期末為替換算によるものであります。

(4) 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,174,506,410	1,364,163,199	1,174,506,410	0	1,364,163,199	
計	1,174,506,410	1,364,163,199	1,174,506,410	0	1,364,163,199	

(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
(開発投融資)							
開発投融資短期貸付金	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	
一般債権	6,500,000	0	6,500,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 6,500,000円
開発投融資長期貸付金	58,500,000	△ 6,500,000	52,000,000	0	0	0	
一般債権	58,500,000	△ 6,500,000	52,000,000	0	0	0	貸付金の期末残高について以下のような債権保全をしている。 連帯保証 52,000,000円
(開発投融資計)	65,000,000	△ 6,500,000	58,500,000	0	0	0	
(移住投融資)							
移住投融資短期貸付金	54,594	8,861	63,455	8,205	6,656	14,861	
一般債権	54,594	8,861	63,455	8,205	6,656	14,861	
移住投融資長期貸付金	320,183,135	△ 184,978,867	135,204,268	320,074,003	△ 184,908,847	135,165,156	
一般債権	128,435	△ 77,362	51,073	19,303	△ 7,342	11,961	
貸倒懸念債権	16,922,385	40,210,272	57,132,657	16,922,385	40,210,272	57,132,657	
破産更生債権等	303,132,315	△ 225,111,777	78,020,538	303,132,315	△ 225,111,777	78,020,538	
(移住投融資計)	320,237,729	△ 184,970,006	135,267,723	320,082,208	△ 184,902,191	135,180,017	
計	385,237,729	△ 191,470,006	193,767,723	320,082,208	△ 184,902,191	135,180,017	

(注) 貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針5に記載しております。

(6) 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	23,320,249,136	1,271,419,404	1,405,023,021	23,186,645,519	
退職一時金に係る債務	13,209,372,372	902,323,467	1,035,057,426	13,076,638,413	
確定給付企業年金に係る債務	10,110,876,764	369,095,937	369,965,595	10,110,007,106	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	0	0	0	0	
年金資産	9,869,404,485	426,035,663	369,965,595	9,925,474,553	
退職給付引当金	13,450,844,651	845,383,741	1,035,057,426	13,261,170,966	

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建物賃借契約等に基づく原状回復義務	400,993,519	0	59,936	400,933,583	第91特定あり

(8) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	4,182,518,908	480,087,105	0	4,662,606,013	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	98,208,983	0	0	98,208,983	
寄附金等	2,000,000	0	0	2,000,000	
減資差益	3,605,147,304	0	0	3,605,147,304	
基準第87特定資産	△ 122,494,000	0	0	△ 122,494,000	
リース契約	△ 113,690,859	0	0	△ 113,690,859	
前中期目標期間 繰越積立金	466,129,672	0	0	466,129,672	
計	8,117,820,008	480,087,105	0	8,597,907,113	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
0	171,335,162,000	103,454,342,312	1,608,292,249	0	105,062,634,561	2,610,124,235	63,662,403,204

2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

(1) 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
開発協力の重点課題	61,533,589,655	54,191,696,389	人件費:10,960,902,683円、業務委託費:23,128,307,283円、その他:20,102,486,423円
JICA開発大学院連携	8,490,902,539	10,845,785,552	人件費:884,145,907円、専門家等手当:1,387,282,512円、その他:8,574,357,133円
民間企業等との連携	3,758,997,772	4,156,711,090	人件費:433,420,880円、業務委託費:2,180,533,867円、その他:1,542,756,343円
多様な担い手との連携	14,089,047,972	16,242,057,376	人件費:1,911,406,443円、業務委託費:3,858,348,812円、その他:10,472,302,121円
事業実施基盤の強化	4,142,471,591	5,329,631,773	人件費:634,678,361円、専門家等手当:2,179,150,753円、その他:2,515,802,659円
法人共通	238,403,334	31,180,968	人件費:31,180,968円
期間進行基準による振替額			
法人共通	10,722,527,033	10,452,161,403	人件費:3,216,231,239円、賃貸料:1,038,748,359円、その他:6,197,181,805円
費用進行基準による振替額			
災害援助等協力	478,402,416	1,026,115,720	旅費交通費:228,934,072円、業務委託費:203,872,632円、その他:593,309,016円
合計	103,454,342,312	102,275,340,271	

(2) 資産見返運営費交付金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替	
	振替額	主な用途
開発協力の重点課題	830,983,944	ソフトウェア仮勘定:405,066,967円 建物附属設備:95,008,936円 その他:330,908,041円
JICA開発大学院連携	66,785,386	ソフトウェア仮勘定:32,674,161円 工具器具備品:7,847,817円 その他:26,263,408円
民間企業等との連携	30,778,753	ソフトウェア仮勘定:16,017,338円 建物附属設備:2,791,066円 その他:11,970,349円
多様な担い手との連携	156,473,561	ソフトウェア仮勘定:70,637,212円 工具器具備品:19,132,613円 その他:66,703,736円
事業実施基盤の強化	446,668,344	貯蔵品:397,149,976円 ソフトウェア仮勘定:23,454,933円 その他:26,063,435円
法人共通	76,602,261	ソフトウェア:50,879,016円 ソフトウェア仮勘定:13,082,568円 その他:12,640,677円
合計	1,608,292,249	

3 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
開発協力の重点課題	989,466,260	賞与引当金見返:733,889,970円 退職給付引当金見返:255,576,290円
JICA開発大学院連携	79,813,915	賞与引当金見返:59,198,210円 退職給付引当金見返:20,615,705円
民間企業等との連携	39,125,914	賞与引当金見返:29,019,803円 退職給付引当金見返:10,106,111円
多様な担い手との連携	174,275,853	賞与引当金見返:129,681,028円 退職給付引当金見返:44,594,825円
事業実施基盤の強化	104,040,619	賞与引当金見返:78,964,716円 退職給付引当金見返:25,075,903円
法人共通	1,223,401,674	賞与引当金見返:143,752,683円 退職給付引当金見返:1,079,648,991円
合計	2,610,124,235	

4 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	62,364,689,900
費用進行基準を採用した業務に係る分	0
配分留保額等	1,297,713,304
合計	63,662,403,204

○翌事業年度に繰越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおり。

(1) 開発協力の重点課題
開発途上地域の開発課題の解決に取り組む技術協力プロジェクトや課題別研修において、相手国事情や機材等調達等の遅延等により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、55,519,704,942円(前渡金等計上額9,018,662,045円を含む)を翌事業年度に収益化予定。

(2) JICA開発大学院連携
親日派・知日派リーダーの育成や、開発途上地域の課題解決を担う中核人材の育成の支援を行うJICA開発大学院連携事業において、相手国及び受入先との調整等の事情により、研修員受入計画の一部を翌年度に実施することなどから、787,511,869円(前渡金等計上額746,678円を含む)を翌事業年度に収益化予定。

(3) 民間企業等との連携
民間企業等が有する技術、製品、システム、資金等を活用した開発協力を推進する民間連携事業や中小企業支援事業において、相手国との調整等の事情により、調査や実証事業の一部を翌年度に実施することなどから、1,672,486,150円(前渡金等計上額56,821,417円を含む)を翌事業年度に収益化予定。

(4) 多様な担い手との連携
国民等による開発協力への参加を促進する市民参加事業や科学技術協力等において、相手国との調整等の事情により、協力内容の一部を翌年度に実施することなどから、4,880,126,656円(前渡金等計上額1,630,950,642円を含む)を翌事業年度に収益化予定。

(5) その他
上記(1)～(4)以外の前渡金等計上額52,573,587円

(1)～(5)の合計額62,912,403,204円のうち、災害援助等業務の超過分547,713,304円を差し引いた合計62,364,689,900円を翌事業年度に繰越しを行う。

○翌年度への繰越額はありません。

○法人運営上の不足の事態に備えるため、留保している額:750,000,000円
○第4四半期に発生した災害援助等業務のため、配分額を超過して支出した額:547,713,304円(中期目標期間最終年度において、収益化する予定である)

(10) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	財源措置予定額	
国内拠点整備事業	920,173,804	432,232,900	468,002,505	19,938,399	0	
計	920,173,804	432,232,900	468,002,505	19,938,399	0	

(1 1) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(647)	(1)	(-)	(-)
	173,664	12	11,256	2
職員	(-)	(-)	(-)	(-)
	16,548,951	2,252	1,054,982	116
計	(647)	(1)	(-)	(-)
	16,722,615	2,264	1,066,238	118

(注) 1 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準

役員に対する報酬及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構役員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構役員退職手当規程」に基づき支給しております。

2 職員に対する給与及び退職手当の支給基準

職員に対する給与及び退職手当は、「独立行政法人国際協力機構職員給与規程」及び「独立行政法人国際協力機構職員退職手当規程」等に基づき支給しております。

3 支給人員数

報酬又は給与の支給人員数については、法人単位の期中の平均支給人員数により記載しております。

4 その他

非常勤役職員については、外数にて () で記載しております。

(12) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	①開発協力の重点課題	②JICA開発大学院連携	③民間企業等との連携	④多様な担い手との連携	⑤事業実施基盤の強化	⑥無償資金協力	⑦受託業務	⑧その他の業務	計	⑨法人共通	合 計
I 行政コスト											
損益計算書上の費用	105,509,418,052	8,510,769,854	4,172,100,245	18,399,158,108	6,109,400,514	108,682,123,838	66,988,219	124,400,084	251,574,358,914	13,843,501,535	265,417,860,449
その他行政コスト											
減価償却相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,111,265,779	1,111,265,779
利息費用相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 59,936	△ 59,936
除売却差額相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	288,267,071	288,267,071
その他行政コスト合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,399,472,914	1,399,472,914
行政コスト	105,509,418,052	8,510,769,854	4,172,100,245	18,399,158,108	6,109,400,514	108,682,123,838	66,988,219	124,400,084	251,574,358,914	15,242,974,449	266,817,333,363
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	105,230,013,948	8,510,769,854	4,172,100,245	18,389,514,212	6,109,400,514	108,682,123,838	△ 3,306	0	251,093,919,305	13,844,888,061	264,938,807,366
III 事業費用、事業収益及び事業損益											
事業費用	105,509,418,052	8,510,769,854	4,172,100,245	18,399,158,108	6,109,400,514	108,682,123,838	66,988,219	124,400,084	251,574,358,914	21,681,063	251,596,039,977
業務委託費	44,578,037,296	894,048,387	2,656,653,135	5,148,968,777	1,178,091,020	0	1,207,376	17,368,885	54,474,374,876	21,681,063	54,496,055,939
専門家等手当	19,858,156,389	1,392,591,212	589,617,502	4,718,993,769	2,203,840,258	0	4,628,298	100,260,100	28,868,087,528	0	28,868,087,528
旅費交通費	2,203,668,415	177,755,835	87,138,435	384,284,591	397,507,404	0	0	0	3,250,354,680	0	3,250,354,680
人件費	10,960,902,683	884,145,907	433,420,880	1,911,406,443	634,678,361	0	0	0	14,824,554,274	0	14,824,554,274
賃貸料	2,593,810,522	209,226,103	102,565,607	452,319,146	150,191,591	0	0	0	3,508,112,969	0	3,508,112,969
資金供与	0	0	0	0	0	108,682,123,838	0	0	108,682,123,838	0	108,682,123,838
その他経費	25,314,842,747	4,953,002,410	302,704,686	5,783,185,382	1,545,091,880	0	61,152,545	6,771,099	37,966,750,749	0	37,966,750,749
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,855,680,520	11,855,680,520
専門家等手当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	740,118,362	740,118,362
人件費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,247,412,207	3,247,412,207
賃貸料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,038,748,359	1,038,748,359
その他経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6,829,401,592	6,829,401,592
減価償却費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,868,596,993	1,868,596,993
貸倒引当金繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,220,381	8,220,381
雑損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,308,829	2,308,829
計	105,509,418,052	8,510,769,854	4,172,100,245	18,399,158,108	6,109,400,514	108,682,123,838	66,988,219	124,400,084	251,574,358,914	13,756,487,786	265,330,846,700
事業収益											
運営費交付金収益	61,533,589,655	8,490,902,539	3,758,997,772	14,089,047,972	4,620,874,007	0	0	0	92,493,411,945	10,960,930,367	103,454,342,312
無償資金協力事業資金収入	0	0	0	0	0	108,682,123,838	0	0	108,682,123,838	0	108,682,123,838
受託収入	0	0	0	0	0	0	66,991,525	0	66,991,525	0	66,991,525
開発投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,927	153,927
移住投融資収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	888,608	888,608
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,938,399	19,938,399
財源措置予定額収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,742,664	1,742,664
寄附金収益	0	0	0	0	0	0	0	124,400,084	124,400,084	0	124,400,084
資産見返負債戻入	0	0	0	0	293,735,918	0	0	0	293,735,918	1,731,983,699	2,025,719,617
賞与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,364,163,199	1,364,163,199
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,245,944,140	1,245,944,140
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	260,763,857	260,763,857
雑益	279,404,104	0	0	9,643,896	0	0	0	0	289,048,000	1,254,787,945	1,543,835,945
計	61,812,993,759	8,490,902,539	3,758,997,772	14,098,691,868	4,914,609,925	108,682,123,838	66,991,525	124,400,084	201,949,711,310	16,841,296,805	218,791,008,115
事業損益	△ 43,696,424,293	△ 19,867,315	△ 413,102,473	△ 4,300,466,240	△ 1,194,790,589	0	3,306	0	△ 49,624,647,604	3,084,809,019	△ 46,539,838,585
IV 臨時損益等											
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	87,013,749	87,013,749
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	85,752,100	85,752,100
当期純損益	△ 43,696,424,293	△ 19,867,315	△ 413,102,473	△ 4,300,466,240	△ 1,194,790,589	0	3,306	0	△ 49,624,647,604	3,083,547,370	△ 46,541,100,234
前中期目標期間繰越積立金取崩額	44,433,809,908	27,333,427	654,420,772	4,036,430,789	56,879,767	0	0	0	49,208,874,663	7,660,607	49,216,535,270
当期総損益	737,385,615	7,466,112	241,318,299	△ 264,035,451	△ 1,137,910,822	0	3,306	0	△ 415,772,941	3,091,207,977	2,675,435,036
V 総資産											
現金及び預金	0	0	0	0	0	225,035,031,154	363,733,606	67,148,483	225,465,913,243	78,421,467,128	303,887,380,371
前渡金	17,117,689,082	120,887	375,165,892	3,060,844,766	40,626,024	0	0	0	20,594,446,651	0	20,594,446,651
建物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,661,146,028	22,661,146,028
その他の資産	206,771,855	254,652,063	5,036,133	43,264,442	393,911,161	207,348	575,075,256	248,632,037	1,727,550,295	37,707,218,862	39,434,769,157
計	17,324,460,937	254,772,950	380,202,025	3,104,109,208	434,537,185	225,035,238,502	938,808,862	315,780,520	247,787,910,189	138,789,832,018	386,577,742,207

(注) 1 セグメント区分及び主な内容

独立行政法人国際協力機構法第13条に規定する業務に基づき、当年度より、中期計画に記載した内容に応じて7つに区分しております。

なお、前年度のセグメント情報を当年度の区分により作成すること及び、当年度のセグメント情報を前年度の区分により作成することは実務上困難なため、当該情報については開示を行っておりません。また、第13条に規定する業務のほか「寄附金に係る業務」については、その他業務として整理しております。

- ① 開発協力の重点課題
- ② JICA開発大学院連携
- ③ 民間企業等との連携
- ④ 多様な担い手との連携
- ⑤ 事業実施基盤の強化
- ⑥ 無償資金協力
- ⑦ 受託業務

2 事業費用の表示方法

(1) 事業費用は、損益計算書の業務費を形態別で表示しておりますが、各セグメントに配賦された合計額に対し5%未満の項目はその他経費に集約しております。なお、本表の事業費用と損益計算書の業務費との関係は次のとおりとなります。

- ① 開発協力の重点課題：重点課題・地域事業関係費の金額
- ② JICA開発大学院連携：JICA開発大学院連携関係費の金額
- ③ 民間企業等との連携：民間企業等連携事業関係費の金額
- ④ 多様な担い手との連携：国内連携・外国人材受入等事業関係費の金額
- ⑤ 事業実施基盤の強化：実施基盤強化関係費の金額
- ⑥ 無償資金協力：無償資金協力事業費の金額
- ⑦ 受託業務：受託経費の金額
- ⑧ その他業務：寄附金事業費の金額
- ⑨ 法人共通：施設整備費の金額

(2) また、法人共通で整理した一般管理費、行政コスト計算書で発生している「人件費等」「賃貸料」を各セグメントに配賦できない理由は次のとおりとなります。

- ① 人件費等：対象となる職員が多岐に亘っており、かつ各業務への関与度合いも一律でないため。
- ② 賃貸料：対象となる物件が多岐に亘っており、かつ使途が複数の業務に関わっているため。

3 総資産の表示方法

貸借対照表の科目で表示しておりますが、総資産に占める割合が5%未満の科目についてはその他の資産に集約しております。

- 4 ① 開発協力の重点課題及び④ 多様な担い手との連携の事業費用は、運営費交付金のほか事業収入を財源としているため、その見合い額を事業収益の雑益等に表示しております。
- 5 各セグメントに配賦できず法人共通のみで整理した科目については、金額欄を「-」で表示しております。

(13) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種目	当期受入れ額	件数	摘要
新学術領域研究	(50,000) 15,000	1	日本学術振興会科学研究費
特別研究員奨励費	(456,564) 0	2	
基盤研究C	(6,020,859) 1,410,000	4	
若手研究	(700,000) 210,000	1	
計	(7,227,423) 1,635,000	8	

(注) 当期受入れ額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外数として()書きで記載しております。

(14) 上記以外の主な資産及び負債の明細

1 現金及び預金

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現金	2,312,083	
外貨現金	31,454,630	
普通預金	293,849,206,784	
当座預金	4,768,852	
外貨普通預金	355,794,557	
外貨当座預金	3,643,843,465	
定期預金	6,000,000,000	
計	303,887,380,371	

2 前渡金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	20,594,446,651	日本工営株式会社 他	
計	20,594,446,651		

3 無償資金協力事業資金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
無償資金協力事業資金	218,148,074,505	ウクライナ国政府 他	
計	218,148,074,505		

4 未払金

(単位：円)

区 分	金 額	相 手 方	摘 要
業務費	14,436,711,356	日本工営株式会社 他	
一般管理費	1,860,166,380	アクセンチュア株式会社 他	
無償資金協力事業費	6,887,163,997	コートジボワール国政府 他	
施設整備費	236,518,200	株式会社富士工 他	
受託経費	88,944,113	一般社団法人日本森林技術協会 他	
寄附金事業費	3,825,014	特定非営利活動法人Little Bees International 他	
その他	102,895,056	独立行政法人国際協力機構国際協力共済会 他	
計	23,616,224,116		

(15) 関連公益法人等の情報

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	公益社団法人青年海外協力協会 法人番号： 8010005019069	公益財団法人海外日系人協会 法人番号： 6020005010243
業務概要	(1)開発途上国等における国際協力事業並びに国際交流・国際理解の促進及び普及・啓発に関する事業 (2)災害復興支援及び、平和構築に関する事業 (3)国内外の援助機関・国際協力団体等との協力及び連携に関する事業 (4)多文化共生社会造り支援及び、国際化を含む地域の活性化に関する事業 (5)地方公共団体等と協働し、地方創生を目的とする様々な分野を巻き込む総合的な新しいまちづくり事業及びその人材育成事業 ①教育、福祉、産業振興等の様々な分野を含む総合的な新しいまちづくりのための、計画立案、企画調整支援および事業実施 ②社会福祉法第2条に規定する第2種社会福祉事業 ア、児童福祉法に基づく ・障害児通所支援事業 ・障害児相談支援事業 ・放課後児童健全育成事業 ・地域子育て支援拠点事業 ・保育所を運営する事業 イ、老人福祉法に基づく ・老人居宅介護等事業(訪問介護) ・老人デイサービス事業(通所介護) ウ、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく ・障害福祉サービス事業 ・相談支援事業 ・地域生活支援事業 ・地域活動支援センターを運営する事業 ③人材の養成及び研修 (6)その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1)海外・国内日系諸団体と提携し、又は単独で日系人にかかわる経済、文化、教育及び社会事業の支援並びに促進 (2)国際協力事業並びに国際交流事業の実施に関する協力 (3)地方自治体並びに国際交流団体等との連携 (4)国際協力事業並びに国際交流事業の活動に関する調査研究及び知識の内外への普及 (5)移住及び企業進出に関する情報の提供と連携 (6)海外日系人センターの設立及び運営 (7)日系人に対する・あるいは日系人に関する各種相談及び斡旋 (8)日本事情の対外広報及び啓発 (9)海外日系人大会の開催 (10)外国からの投資、外国への投資、企業に関する啓発 (11)その他公益目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 代表理事・会長 雄谷 良成 専務理事 北野 一人 (元国際協力機構 二本松青年海外協力隊訓練所長)	役員数 17名 代表理事・会長 平井 伸治
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公社)青年海外協力協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)海外日系人協会 (業務委託)
資産	4,118,694,751 円	231,543,505 円
負債	2,075,716,739 円	165,247,864 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	1,767,943,325 円	63,148,349 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 45,525,989 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 2,947,168,499 円	・その他の収益 432,893,007 円
○費用	○費用 3,051,689,212 円	○費用 429,745,715 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 334,029,411 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	2,042,978,012 円	66,295,641 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 249,650,207 円 未収入金： 51,417,101 円	未払金： 77,332,400 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 2,699,222,842 円 (うち当機構取引額 1,427,524,462 円 52.9%) 競争契約 (1,098,956,328 円 77.0%) 企画競争・公募 (56,040,929 円 3.9%) 競争性のない随意契約 (33,651,137 円 2.4%) その他 (238,876,068 円 16.7%)	総事業収入 426,900,953 円 (うち当機構取引額 295,235,812 円 69.2%) 競争契約 (33,750,021 円 11.4%) 企画競争・公募 (31,495,685 円 10.7%) 競争性のない随意契約 (229,867,046 円 77.9%) その他 (123,060 円 0.0%)

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
事項	公益財団法人北九州国際技術協力協会 法人番号： 8290805008210	公益財団法人太平洋人材交流センター 法人番号： 6120005014556
業務概要	(1) 必要な調査研究、教育カリキュラムの開発、研修プログラムの設定・実施、専門家派遣および海外技術移転の支援 (2) 国際親善を深めるための事業の企画・実施 (3) その他、この財団の目的を達成するための事業の企画・実施	(1) 開発途上国等の発展に資するための人材育成事業 (2) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業 (3) 開発途上国等との経済、文化、人的交流事業を担う人材の育成事業 (4) 経済協力に関する情報の収集及び調査研究 (5) 前各号の事業に関する啓発及び広報 (6) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 理事長 山本 郁也	役員数 19名 代表理事・会長 大坪 清
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (公財)北九州国際技術協力協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (公財)太平洋人材交流センター (業務委託)
資産	643,669,032 円	4,466,125,794 円
負債	21,081,431 円	78,375,245 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	633,206,220 円	4,489,258,380 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 32,600,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 116,274,394 円	・その他の収益 121,357,810 円
○費用	○費用 159,211,845 円	○費用 222,865,641 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 281,168 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	622,587,601 円	4,387,750,549 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 該当なし 未収入金： 1,216,446 円	未払金： 20,625,146 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 110,483,805 円 (うち当機構取引額 100,869,625 円 91.3%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (93,223,946 円 92.4%) 競争性のない随意契約 (7,645,679 円 7.6%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 44,813,294 円 (うち当機構取引額 40,664,685 円 90.7%) 競争契約 (20,625,146 円 50.7%) 企画競争・公募 (20,039,539 円 49.3%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人海外農業開発協会 法人番号：7010405010396	一般社団法人協力隊を育てる会 法人番号：1011005002153
事項		
業務概要	(1) 海外農業開発協力の効果的な実施に関する提言 (2) 民間企業等の行う海外農業開発協力に対する指導及び助言 (3) 海外農業開発協力に関する政府又は民間企業等の諸事業に対する協力 (4) 海外農業開発協力に関する調査研究 (5) 海外農業開発協力に関する情報の収集及び提供 (6) 我が国農村地域振興に関する地域社会組織等との協働事業実施 (7) 我が国農村地域振興に関する人材の育成・確保 (8) 外国人技能実習生受入れ事業 (9) 前各号の事業に必要な施設の設置運営 (10) その他この法人の目的を達成するために必要な事業	(1) 協力隊等の活動に関する普及啓発と理解促進に関する事業 (2) 協力隊等への参加促進に関する事業 (3) 協力隊等の現地活動支援に関する事業 (4) 協力隊等の経験を社会に還元するための事業 (5) 市民ボランティア等と連携した社会貢献事業 (6) 職業紹介事業および労働者派遣事業 (7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 9名 代表理事 豊原 秀和	役員数 16名 会長・代表理事 山本 保博 常任理事 松岡 和久 (元国際協力機構 理事)
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)海外農業開発協会 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)協力隊を育てる会 (業務委託)
資産	40,916,419 円	49,421,357 円
負債	10,688,759 円	9,943,406 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	3,713,257 円	41,139,585 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 3,000,000 円
・その他の収益	・その他の収益 144,025,165 円	・その他の収益 128,635,369 円
○費用	○費用 117,510,762 円	○費用 133,297,003 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	30,227,660 円	39,477,951 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：15,141,500 円 未収入金：2,035,643 円	未払金：13,865,795 円 未収入金：該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 142,201,828 円 (うち当機構取引額 128,037,626 円 90.0%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (128,037,626 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 123,497,207 円 (うち当機構取引額 110,515,500 円 89.5%) 競争契約 (107,783,300 円 97.5%) 企画競争・公募 (0 円 0.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (2,732,200 円 2.5%)

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称 事項	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般社団法人とかち地域活性化支援機構 法人番号：1460105002142	一般社団法人日本森林技術協会 法人番号：2010005017342
業務概要	(1)地域の課題解決に関する事業 (2)地域の活性化に関する事業 (3)地域企業の社員教育および人材採用活動、インターンシップに関する事業 (4)職業安定法に基づく有料職業紹介事業 (5)各種業務の請負業務 (6)各種機器等のレンタル業務 (7)食料品の製造、販売 (8)その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業	(1)科学技術に立脚する森林政策に関する考究及び提言 (2)森林技術の発展及び普及 (3)森林技術者の育成及び資格認定 (4)学術奨励及び講習会等の開催 (5)情報収集、調査及び研究 (6)森林計画作成支援及び測量、設計 (7)航空写真、人工衛星データの活用及び検査 (8)森林認証 (9)国際協力及び国際交流 (10)印刷物の刊行及び物品の販売 (11)森林技術者の派遣 (12)その他本協会の目的を達成するために必要な事業
役員氏名	役員数 11名 代表理事/理事長 松本 健春	役員数 19名 理事長 福田 隆政
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一社)とかち地域活性化支援機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一社)日本森林技術協会 (業務委託)
資産	10,147,535 円	2,679,293,900 円
負債	14,545,369 円	1,537,075,214 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	△ 3,006,348 円	1,150,519,893 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 41,498,994 円	・その他の収益 2,195,215,794 円
○費用	○費用 42,890,480 円	○費用 2,203,517,001 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	△ 4,397,834 円	1,142,218,686 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 該当なし 未収入金： 2,066,688 円	未払金： 349,330,370 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に 係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募 及び競争性のない随意契約の 金額等・割合)	総事業収入 41,498,688 円 (うち当機構取引額 22,774,010 円 54.9%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (22,774,010 円 100.0%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 2,031,744,244 円 (うち当機構取引額 904,282,883 円 44.5%) 競争契約 (47,525,497 円 5.3%) 企画競争・公募 (856,757,386 円 94.7%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	一般財団法人国際開発機構 法人番号： 7010405009018	一般財団法人国際臨海開発研究センター 法人番号： 4010405010523
事項		
業務概要	(1) 国際開発に関する人材育成事業 (2) 国際開発及び援助政策に関する調査研究 (3) 国際開発に関する高等教育への協力 (4) 海外における技術協力等に関する事業 (5) 国際開発に資する民間企業活動への協力 (6) 国際開発に関する情報の発信、啓発及び広報 (7) 前各号の事業からの知見を活用した国内事業 (8) その他本財団の目的を達成するために必要な事業	(1) プロジェクト調査研究事業 ①世界の臨海開発及び国際物流に関する調査研究を行うこと ②海外における臨海開発及び物流に関する協力プロジェクトを行うこと (2) 国際協力支援事業 ①臨海開発及び物流に関する我が国の技術の諸外国に対する技術移転を行うこと ②世界の臨海開発及び国際物流に関する情報の収集、分析を行うこと (3) 国際交流・広報事業 ①臨海開発及び物流に係る海外の研究者及び専門家との国際交流を推進すること ②世界の臨海開発及び国際物流に関する研究会、講演会等の開催及び出版物の刊行を行うこと ③内外の研究機関と世界の臨海開発及び国際物流に関する共同研究を行うこと (4) その他センターの目的を達成するために必要な事業を行うこと
役員氏名	役員数 7名 理事長 杉下 恒夫	役員数 8名 代表理事・理事長 三宅 光一
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (一財)国際開発機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (一財)国際臨海開発研究センター (業務委託)
資産	687,954,338 円	2,063,214,648 円
負債	72,744,473 円	172,749,598 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	610,461,750 円	1,851,675,411 円
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 1,000,000 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 311,811,284 円	・その他の収益 857,401,789 円
○費用	○費用 308,063,169 円	○費用 818,612,150 円
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 0 円	・受取補助金等 0 円
・その他の収益	・その他の収益 0 円	・その他の収益 0 円
○費用	○費用 0 円	○費用 0 円
正味財産期末残高	615,209,865 円	1,890,465,050 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期収入合計額	-	-
当期支出合計額	-	-
当期収支差額	-	-
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金： 18,628,440 円 未収入金： 該当なし	未払金： 11,477,847 円 未収入金： 該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 308,931,177 円 (うち当機構取引額 201,104,708 円 65.1%) 競争契約 (74,125,178 円 36.9%) 企画競争・公募 (126,950,530 円 63.1%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (29,000 円 0.0%)	総事業収入 843,141,390 円 (うち当機構取引額 620,774,200 円 73.6%) 競争契約 (123,294,816 円 19.9%) 企画競争・公募 (496,919,955 円 80.0%) 競争性のない随意契約 (559,429 円 0.1%) その他 (0 円 0.0%)

(注) 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

法人種別・名称	(関連公益法人等)	(関連公益法人等)
	特定非営利活動法人アジア科学教育経済発展機構 法人番号：9010005004920	特定非営利活動法人国際農民参加型技術ネットワーク 法人番号：2050005002019
事項		
業務概要	(1)日本とアジア太平洋等諸外国間の教育・科学技術・経済・産業等に係わる諸問題の調査・分析、及び提言 (2)前項のテーマに係わるプロジェクト及びコンサルティングの実施 (3)各国の政府関係者、研究者等と日本側関係者との、共同研究、セミナー等による交流 (4)各国から日本への留学生・研修生の受入、及び日本から各国への派遣に対する支援 (5)前項留学生・研修生の職能育成、及び雇用機会提供のための職業紹介事業 (6)その他これに関連する事項	(1)国際協力の活動に係わる事業 ①小規模農家への支援として、畑作、稲作、野菜栽培、農機具改良開発、灌漑などの適正技術の開発に関連する事業を行う ②小規模農家に対する農業技術の情報収集と提供 ③地域農業事情の調査及び適正技術開発研究 ④地域住民の人材育成及び技術支援 ⑤日本及び現地における研修活動 ⑥人材派遣等への支援 (2)経済活動の活性化を図る活動に係わる事業 ①適正な農業技術を通して参加型地域農村開発協力への協力 ②現地農業協同組合等に対して農民の参画事業に対する協力 ③農民への適正な農業技術の研修活動への協力 (3)学術の振興を図る活動に係わる事業 ①地域小規模農家の適正技術の開発、調査、研究 ②日本の農民、学生及び国際協力を携わる専門家等との交流事業 ③大学、研究機関等に対する協力支援
役員氏名	役員数 15名 理事長 濱野 正啓	役員数 6名 会長 櫻井 文海 理事 永井 和夫 (元国際協力機構 筑波国際センター長) 理事 西村 美彦 (元国際協力機構 筑波国際センター課長代理) 監事 狩野 良昭 (元国際協力機構 筑波国際センター長)
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	(独)国際協力機構 → (特非)アジア科学教育経済発展機構 (業務委託)	(独)国際協力機構 → (特非)国際農民参加型技術ネットワーク (業務委託)
資産	358,388,202 円	49,106,952 円
負債	55,171,377 円	30,035,528 円
(正味財産増減計算書)		
正味財産期首残高	-	-
当期正味財産増減額		
一般正味財産の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
指定正味財産増減の部		
○収益	○収益	○収益
・受取補助金等	・受取補助金等 -	・受取補助金等 -
・その他の収益	・その他の収益 -	・その他の収益 -
○費用	○費用 -	○費用 -
正味財産期末残高	303,216,825 円	19,071,424 円
(活動計算書)		
正味財産期首残高	292,810,135 円	17,677,011 円
当期収入合計額	228,342,076 円	78,065,686 円
当期支出合計額	217,935,386 円	76,671,273 円
当期収支差額	10,406,690 円	1,394,413 円
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし	該当なし
関連公益法人に対する債権・債務の明細	未払金：10,285,000 円 未収入金：該当なし	該当なし
債務保証の明細	該当なし	該当なし
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約、企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入 225,860,388 円 (うち当機構取引額 122,719,666 円 54.3%) 競争契約 (41,218,886 円 33.6%) 企画競争・公募 (81,500,780 円 66.4%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (0 円 0.0%)	総事業収入 77,968,615 円 (うち当機構取引額 73,742,225 円 94.6%) 競争契約 (0 円 0.0%) 企画競争・公募 (73,678,625 円 99.9%) 競争性のない随意契約 (0 円 0.0%) その他 (63,600 円 0.1%)

(注) 1 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。
2 上記金額は令和3年4月1日から令和4年3月31日までの期間の金額である。

(注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。

法人種別・名称	(関連公益法人等)		
事項	特定非営利活動法人レキオウイングス 法人番号：1360005004216		
業務概要	(1) 特定非営利活動に係る事業 ① 国際協力事業 ② 国際交流事業 ③ 人材育成に関する事業 ④ 文化・スポーツ・教育・学術交流に関する事業 ⑤ 沖縄の地域おこしに関する事業 ⑥ 社会的弱者の擁護及び平和を推進する事業 ⑦ その他目的を達成するために必要な事業 (2) その他の事業 ① 物品等販売事業		
役員氏名	役員数 7名 理事長 安和 朝忠		
関連公益法人等と当機構の取引の関連図	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(独)国際協力機構</div> <div style="margin: 0 10px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">(特非)レキオウイングス</div> </div> (業務委託)		
資産	20,981,636 円		
負債	1,474,373 円		
(正味財産増減計算書)			
正味財産期首残高	-		
当期正味財産増減額			
一般正味財産の部			
○収益	○収益		
・受取補助金等	・受取補助金等 -		
・その他の収益	・その他の収益 -		
○費用	○費用 -		
指定正味財産増減の部			
○収益	○収益		
・受取補助金等	・受取補助金等 -		
・その他の収益	・その他の収益 -		
○費用	○費用 -		
正味財産期末残高	19,507,263 円		
(活動計算書)			
正味財産期首残高	14,328,426 円		
当期収入合計額	46,624,598 円		
当期支出合計額	41,445,761 円		
当期収支差額	5,178,837 円		
関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細 運営費、事業費等に充てるため負担した会費、負担金等の明細	該当なし		
関連公益法人に対する債権・債務の明細	該当なし		
債務保証の明細	該当なし		
事業収入と当機構の発注等に係る金額・割合 (競争契約・企画競争・公募及び競争性のない随意契約の金額等・割合)	総事業収入	44,494,888 円	
	(うち当機構取引額)	42,054,608 円	94.5%
	競争契約	0 円	0.0%
	企画競争・公募	42,054,608 円	100.0%
	競争性のない随意契約	0 円	0.0%
	その他	0 円	0.0%

(注) 「特定非営利活動促進法の一部を改正する法律」(平成23年法律第70号)により活動計画書を作成している。